

## 内モンゴルにおける民族の相克

—教科教育の観点から「総合」の教材としての可能性をも含めて—

敬和学園大学専任講師 木下光弘

はじめに.



図1：内モンゴル自治区行政区画図に、2017年に訪問でしたところを楕円で印を付けた。

(地図はボルジギン・ブレンサイン編著『内モンゴルを知るための60章』明石書店2015年より)

筆者は、中国の少数民族問題に関心を持っている。近年は、研究の中心を内モンゴル<sup>1</sup>としており、2016年2月の地理談話会では「内モンゴルの多様性と現状について」と題して報告させて頂いた。2017年は7月27日(木)～8月13日(日)に中国内モンゴル自治区に赴き、フルンボイル(呼倫貝爾)市<sup>2</sup>でダウール人<sup>3</sup>、エヴェンキ人<sup>4</sup>、

<sup>1</sup> 便宜上、一般に流布している「内モンゴル」という用語を使うが、そこに含まれる政治性を支持しているわけではない。「内モンゴル」「内蒙古」という用語、概念の政治性についてはフフバートル「内蒙古」という概念の政治性『ことばと社会(1)』1999年5月などを参照されたい。

<sup>2</sup> ホロンバイルと呼ばれることもある。なお、本稿における地名はモンゴル語の音に基づ

オロチョン人<sup>5</sup>、オロス（ロシア）人<sup>6</sup>などモンゴル人<sup>7</sup>以外の少数民族地域を訪れた。また、通遼市<sup>8</sup>、フフホト（呼和浩特）市、ボグト（包頭）市<sup>9</sup>などでは地下資源開発についての訪問調査・資料収集を行なった<sup>10</sup>。

日本において、「中国の民族に関する諸問題」への関心がけっして高いとは言えない中、私は高等学校の教員時代からこうした問題を授業で取り上げてきた<sup>11</sup>。現在、勤務している大学では、「アジア史」という科目では内モンゴルを、「アジア文化論2」ではチベットについて講義しているが、その際この二つの授業の共通テーマが、民族問題だ。ただし、高等学校の教員時代は「世界史」を専門と自認していたこと、現在の勤務している大学では歴史探求コースに所属していることなどから、どうしても時間軸に沿いながら、史資料分析について論じていることが多い。だが、民族問題を考える際、歴史的背景だけでなく、地理的な観点も必要になると考えている。そこで本稿では、現在私が取り組んでいる研究課題を紹介したうえで、中国の民族問題の事例として「内モンゴル問題」における地理的な見方を改めて再考することを中心的な論点としたい。

なお、筆者は地理学とは何か、地理教育とは何か、を専門的、系統的に学び考えきた者ではない。地理歴史科教員として、「地理A」などの科目を担当する中で、地理とは何かを経験的に把握しているに過ぎない。地理をご専門とされる本談話会の皆様からのご批判、ご教授をぜひお願いしたい。

---

いたカタカナ表記を心掛ける。初出の場合のみ、漢語による漢字表記も併記する。

<sup>3</sup> 漢語表記は、「達斡爾」と表記する。「ダフル」「ダグル」などと表記されることもある。一般に、モンゴル系民族とされることが多いが、固有の言語である「ダウール語」を使用する。その一方で、モンゴル語が話せる者も多く、かつては「モンゴル人」を自認していたこともあった。詳しくは、ユ・ヒョジョン「ダウールはモンゴル族か否か」ユ・ヒョジョン、ボルジギン・ブレンサイン編著『境界に生きるモンゴル世界：20世紀における民族と国家』八月書館2009年などを参照されたい。

<sup>4</sup> 漢語では「鄂温克」と表記するツングース系の民族。「エベンキ」とも表記される。ロシアのクラスノヤルスク地方やサハ共和国にも居住している。トナカイの「遊牧」でも知られる。思沁夫「エヴェンキ・中国エヴェンキの歴史（一七世紀以降）と現在」末成道男、曾士才編『講座世界の先住民族・ファースト・ピープルズの現在 01 東アジア』明石書店2005年など参照されたい。

<sup>5</sup> 漢語では「鄂倫春」と表記するツングース系民族。大塚和義「エヴェンキ族・オロチョン族」『月刊しにか(119)』2001年1月などを参照されたい。

<sup>6</sup> ロシア革命などを理由に移住し定着したロシア人系の人びと。ロシア連邦の「ロシア人」と区別するため、漢語の「俄羅斯」の音に基づき、オロス人（族）と表記した。

<sup>7</sup> 本稿では、エスニックな集団に対し、〇〇人という呼び方で統一している。

<sup>8</sup> もともとはモンゴル語由来の地名であるジリム（哲里木）盟であったが、1999年に通遼市という漢語による表記となった。

<sup>9</sup> 漢語による「包頭」の音をカタカナにしたパオトウと市と表記されることも多い。

<sup>10</sup> 近いうちに「調査報告書」を記す予定である。

<sup>11</sup> 木下光弘「中国民族問題・チベット問題を世界史の授業の中で教えることについて」『近現代史教育研究会論集(2)』2009年10月において、なぜ中国の民族問題を取り上げるようになったかについて記した。

## 1. 「ポスト文革」期の民族政策-ウランフと華国鋒を中心に



写真 1: ウランフ



写真 2: 華国鋒

(写真 1、内蒙古烏蘭夫研究会編『烏蘭夫論民族工作』中共党史出版社 1997 年より)

(写真 2、新井宝雄『華国鋒伝』青年出版社 1978 年より)

現在、筆者は 1966～76 年の文化大革命（以下では文革）という未曾有の大混乱の時代に着目した研究を進めている。1981 年の「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議」によって文革による破壊行為の存在が公に認められるようになってからは、文革の「破壊」「暴力」などの負の側面に 관심이集中している感がある。内モンゴル研究においても、「隠蔽工作を暴き、ジェノサイドの実態を世界に発信する」<sup>12</sup>として、筆舌し難い暴力行為が明らかになった。文革研究において、少数民族地域の実情が語られることはあまり多くなかったのだが、近年、ネイティブの研究者たち<sup>13</sup>の活躍もあり、非常に残虐で悲惨な事実が次々と暴かれている。ただし、その一方で破壊を免れた面や破壊からの一種の「再編」の面<sup>14</sup>も、十年間というスパンの中には存在している。筆者がここ数年取り組んでいる研究も、民族政策におけるこうした側面である。そして、中国を今日のような繁栄に導いた改革開放政策が、文革の反省から始まったと考えた場合、文革期における「再編」や文革からの転換は、現代中国の起点とも言え、たいへん重要だ。そこで、文革的な政策からの転換・文革による混乱の收拾を「ポスト文革」と呼び、少数民族政策における「ポスト文革」について明らかにしようと努力している<sup>15</sup>。

その際、モンゴル人でありながら文革によってすべての公職を奪われながらも、その後「復活」を遂げ、国家副主席や中国共産党政治局員にまで登り詰めたウランフ（烏

<sup>12</sup> 楊海英『モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料(1)』風響社 2009 年 1 頁。

<sup>13</sup> 文革期におけるモンゴル人への暴力について数々の研究を残している楊海英は、内モンゴル自治区オルドス生まれのモンゴル人である。

<sup>14</sup> こうした捉え方は、熊倉潤 2017 年度アジア政経学会春季大会における報告の中で行なわれた。なお、熊倉は破壊からの「再編」例として、新たな少数民族幹部の登用、増加しているという。「新たな幹部」ではないが、ウランフの「復活」もこうした文脈の中の一つとしても捉えることができる。

<sup>15</sup> 未だ詳細な内容についての発表、公開できていないが、今後順次、行ないたい。

蘭夫)<sup>16</sup>の文革時代の処遇や動向を分析している<sup>17</sup>。ウランフは中国の民族政策実務を担当していただけでなく、彼自身が民族工作を象徴する人物であった。ウランフが厚遇されることは、少数民族が中国共産党の支配を受け入れ、またその政策がうまくいっていることを示すものでもあった。そのような人物であるウランフは、文革が始まるや否や真っ先に厳しい批判の対象になり、失脚し軟禁状態にまで追い詰められた。ところが、1973年に突如、政治的な地位を再び回復し、徐々に権限を与えられるようになっていく。こうしたウランフの「復活」の中に、民族政策の「ポスト文革」を見て取ろうと試みている。

また、ウランフの「復活」と時同じくして、中央政界で台頭していくのが華国鋒であり、彼は毛沢東の跡を継ぎ中国共産党党主席として権力を掌握する。一般的な彼の評価は、文革期と鄧小平による改革開放時代の「過渡期」に過ぎない、と思われがちだ。だが、こうした見方は、近年見直しが進められている<sup>18</sup>。1976年の四人組の逮捕、77年の文革終結宣言など、文革からの脱却をはかった点、経済をはじめとする諸分野における近代化や自由化は、「プレ改革開放」として、再評価されつつあるのだ。もっとも、民族問題に関する研究では、鄧小平の懐刀であった胡耀邦によって、民族政策の見直しがなされたとの見方<sup>19</sup>が支配的である。しかし、華国鋒と民族問題の関係を洗い直すと、この分野でも文革からの転換を推し進めていたことがわかった。例えば、チベットや新疆ウイグルなど少数民族地域への訪問、中国の各地に向けて彼の民族問題に対する姿勢をまとめた小冊子を配布するなどの行動から、華国鋒が民族に関する問題においても「改善」を目指していたことがうかがえる。そのうえ、文革被害を告発し続けているアルタンデレヘイ（阿拉騰徳力海）と名乗るモンゴル人<sup>20</sup>によると、華国鋒は文革中に行なわれたモンゴル人に対する「弾圧事件」は冤罪であることを認め、名誉回復や被害関係者の救済を指示していたようだ。こうした事実から、民族政策の

16 「ウランフ」とはモンゴル語で「紅い息子 Ulaγ ankūu」という意味で、かつては雲澤という漢語名を主に用いていた。近年では、モンゴル語の正確な音にウラーンフーやオラーンフーという表記が用いられることも増えてきた。モンゴル語研究の立場からは、「オラーンフー」とすべきだと指摘もある（「内モンゴルはいま」の特集にあたって『中国21(19)』（2004年5月）の中の「フフバートル氏からの回答」4頁）。ただし、本稿ではあえて「ウランフ」と記したい。なぜなら、これまで「ウランフ」という呼び名が日本ではある程度、定着してしまっているだけでなく、彼がモンゴル語に堪能なモンゴル人ではない点を注視しているためだ。ウランフの育ったフフホト市郊外は「漢化」傾向が強く、ウランフも主要言語は漢語であった。こうしたことを考慮し、「烏蘭夫」の音をカタカナ表記している。

17 詳しくは木下光弘「モンゴル族出身の指導者ウランフ、その失脚と復活」『中国研究月報(806)』2015年4月を参照されたい。

18 日本語文献に限定するが、家近亮子「変化する社会とその原点」、高原明生「現代中国政治における一九七八年の画期性について」加茂具樹・飯田将史・新保護『中国改革開放への転換』慶応義塾大学出版会2011年など。

19 たとえば、毛里和子『周縁からの中国』東京大学出版会1998年117頁など。

20 彼の著作の抄訳が『中国共産党によるモンゴル人ジェノサイド実録』静岡大学人文学部「アジア研究プロジェクト」2008年として、公開されているので参照されたい。ただし、そこには華国鋒の役割についての箇所は訳出されていない。

「ポスト文革」における華国鋒の役割の大きさがわかってきた。

上述のような研究内容、研究手法は「歴史学」あるいは「政治史学」的アプローチだ。また、授業の中でもこうした自身の研究内容を反映させており、時系列の解説とともに、学生たちに関連する史資料を与え、考えさせることから、歴史教育を実践しているのだと認識している。つまり、私の中国の民族問題に関する研究・教育活動は「歴史」に軸足が置かれているのだ。

## 2. 民族の相克-「歴史教育」から「地理教育」へ

だが、既述した内容だけでは、そもそもなぜ漢人とモンゴル人との間で摩擦、対立、抑圧的な支配が行なわれているのかまで認識することは出来ない。そのため、内モンゴルについての研究・教育活動を行なうためには、地理教育の視座が必要になってくる。

中国の民族問題を地理で扱う際、2016年2月の地理談話会にて報告した通り、民族分布地図や民族構成グラフ、人口密度地図、人口境界線などを用いて、少数民族が漢人と比べてきわめて少ないながら、対照的にその居住地域は大変広いことを考えさせることが可能だ。だが、教科書の記述には「民族自治区では、首長や行政幹部の多くが少数民族」「政府は、少数民族の文化を尊重して、かれらに対しては民族言語による教育を行ってきた」<sup>21</sup>など、少数民族地域におけるコロニアルな支配実態が十分に踏まえられていない点に問題があることについて述べた。その一方で、「自治権に制限があること」「漢民族と少数民族の間の所得格差が大きい」<sup>22</sup>ことなどが中国における民族紛争の原因として、政治的経済的な隔たりを指摘するものもある。だが、このような記述だけでは、「強いマジョリティ対弱いマイノリティ」という単純な二項対立に陥る危険性から免れない。詳述な論は別稿に譲りたいが、中国に限らず民族問題には多層で多層的な側面がある。権力側による対策や政策の「効果」を踏まえつつも、それでもなお民族的マイノリティにとっては「否定的な結果」になってしまう<sup>23</sup>ことを考え、検討するという視座が、必要ではないだろうか。

さて、こうした「地理」を含めた教科書における民族問題に関する記述の検討も別途必要ではあるが、ここでは内モンゴルと呼ばれる地域においてなぜ民族間の対立が存在しているのか、という点を「地理」<sup>24</sup>という観点から論じたい。なお、ここでは暫定的ではあるが、地理的な見方考え方を「人々の生活などの諸事象を、位置や空間的な広がりとのかかわりにおいて考察すること」<sup>25</sup>とする。

<sup>21</sup> 2012年検定済み『新詳地理 B』帝国書院 230-231 頁。

<sup>22</sup> 2016年検定済み『新地理 A』帝国書院 63 頁。

<sup>23</sup> 塩川伸明が、公式宣伝、その虚構を暴くこと、公式宣伝の「まし」な面、それでも否定的な結果を招いている、という四層に分けて「旧ソ連社会」をとらえようとしている（塩川伸明『ソ連とは何だったか』勁草書房 1994 年 3-7 頁）。こうした見方は、中国の民族問題にも当てはめることが出来るだけでなく、様々な諸問題を考えるうえで示唆的である。

<sup>24</sup> 「地理とは何か」「地理教育とは何か」「地理の意義とは何か」について数多くの先行研究が存在していることは承知しているが、本稿ではそれらを把握しきれた議論でない。これは、ひとえに筆者の能力不足である。今後、こうした点でのご教授もお願いしたい。

<sup>25</sup> 桜井明久『地理教育学入門』古今書院 1999 年 10 頁。

モンゴルについて学ぶ際、そこで暮らすモンゴル人の生活が紹介されることが多い。その内容は、ステップ地帯におけるヒツジの放牧（遊牧）、移動式住居ゲルの紹介がほとんどだ。気候的な条件から、牧畜業に適した場所であることは、間違いない。また、モンゴル人を始めとするいわゆる「北方系民族」にとって、牧畜業は伝統的な生業であったことも事実である。そして、独立国家であるモンゴル国では、広い草原の中で、ゲルを用いて生活しながら牧畜を営むモンゴル人は少なくない<sup>26</sup>。

だがこうした学習だけでは、モンゴルとは「モンゴル国」だけであるという認識の固定化と、「モンゴル＝大草原と牧畜」というステレオタイプの文化理解に陥ってしまう<sup>27</sup>。実際、現在の内モンゴルでは農業に従事するモンゴル人が極めて多いことは、未だに一般的な認知は進んでいない。そのうえ、人口的にもその数は牧畜を主な生業とするモンゴル人を凌駕している<sup>28</sup>。内モンゴルの農耕地帯を訪れると、そこは地平線の果てまで畑（主にトオモロコシ）が広がっている。住居も定住家屋であることがほとんどだ。こうした「モンゴル世界の多様性」や農耕モンゴル人たちの存在について触れられている地理の教科書は管見のところ存在しない<sup>29</sup>。

まず、内モンゴルにおける民族問題を考えるうえで、農業を行なうことが可能な地域であるという視点が必要だ。次の写真のような畑作地域ももともと草原であり、そこでは牧畜業が営まれていた。しかし、清代頃から農業を生業とする漢人の移住が始まり出す。その結果、内モンゴルは南から移住してきた農耕系民族（漢人）とそれまでこの地で長らく暮らし続けてきた北方牧畜系民族（モンゴル人）との間の相克地帯となった。モンゴル草原の中でも、南に位置する内モンゴルでは、土地と水資源を巡る争奪戦が二つの民族の間で行なわれるようになる。ここに内モンゴルの民族問題における「位置や空間」的な観点が存在する。さらに、この相克は、農耕モンゴル人の誕生と、その増加という内モンゴルの現状にも関係している。

<sup>26</sup> モンゴル国でも、牧畜業以外に地下資源開発に伴う鉱工業従事者や首都ウランバートルで暮らす都市住民の数も増えてきており、こうした面が「地理」の教科書で取り上げられた例についてもあまり承知していない。

<sup>27</sup> 「地域を固定的にとらえてしまうと、ステレオタイプの文化理解になりやすい」という指摘がある（西脇保幸「国際理解教育と地理学」日本国際理解教育学会編著『現代国際理解教育事典』明石書店 2012 年 235 頁）。

<sup>28</sup> モンゴル国の人口はおよそ 300 万人に対し、内モンゴル自治区だけでもモンゴル人は約 400 万人である。さらに隣接する遼寧省、吉林省などにも伝統的には「モンゴル」の呼べる場所（「蒙地」）が含まれており、そこで暮らすモンゴル人の多くも農耕モンゴル人だ。

<sup>29</sup> 地理教育において、民族的マイノリティに関する学習が、「多様性の観点からの再考」につながるとの指摘が存在する（田部俊充「地理総合」と国際協力企画趣旨・少数民族を扱った映画から考えたこと」『新地理(63)3』2017 年 12 月 104 頁）。ただし、民族に関する問題は「多様性」に関わる問題だけでなく、本稿で示したように資源の争奪、マジョリティによる支配、文化や環境の変容など、多くの論点を含んでいる。そのため、さらなる教材化の研究をすすめる必要があると感じている。



広いトウモロコシ畑



モンゴル人の定住家屋へと続く畑の間の道



コンクリート製の農耕モンゴル人の家屋



土壁が残る農耕モンゴル人の家屋

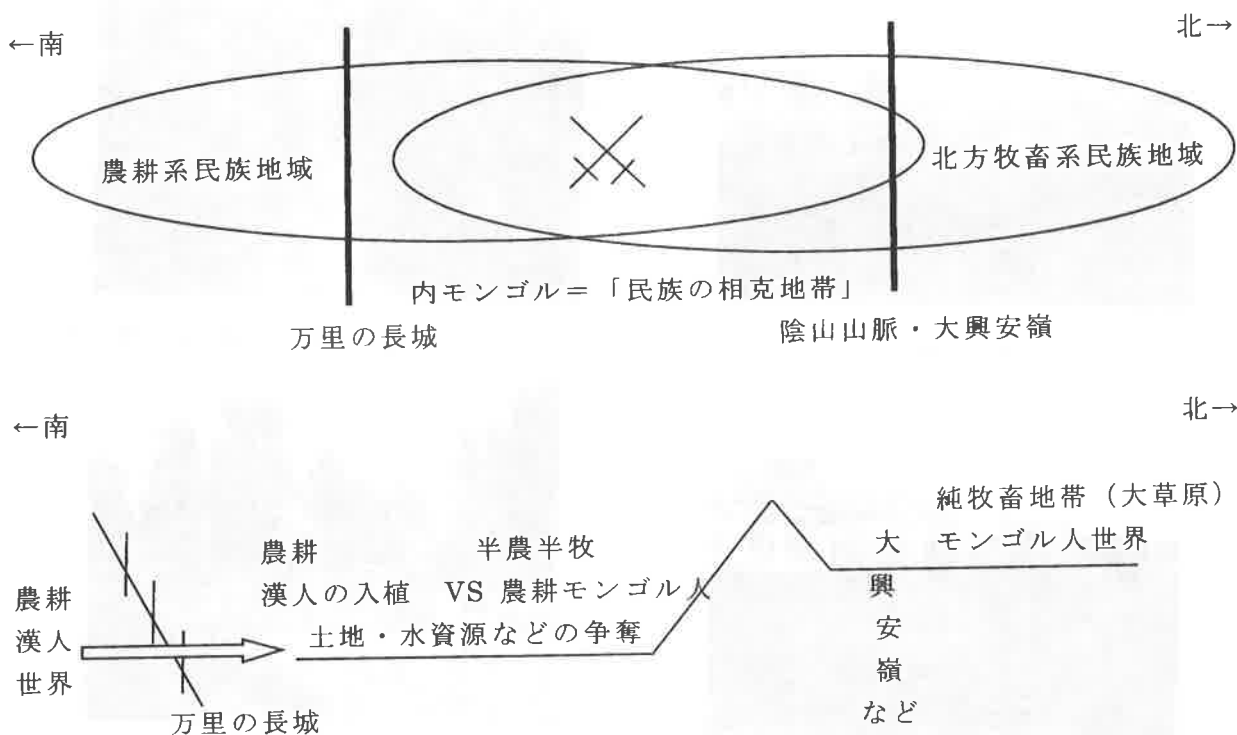
(上の写真はいずれも 2015 年、内モンゴル自治区通遼市での調査において筆者によるもの<sup>30)</sup>)

モンゴル人の伝統的生業である牧畜（遊牧）は、周知の通り、季節ごとに移動を行ってきた。それゆえ、一般の牧畜よりもさらに広い土地が必要となる。ところが、清代以降の漢人の入植、中華人民共和国成立後のさらに大規模な移住と開墾によって、モンゴル人の生活空間は狭まる一方である。限られた土地の中で、生産性を確保すること、社会主義的な価値観に基づく開墾政策、中国の膨大な人口の食糧をまかなうための農業の奨励などの諸事情から、モンゴル人も農耕に重視せざるを得なくなった<sup>31)</sup>。このことが、さらなる土地、水資源の争奪戦を産んでいく。これが、筆者が考える内モンゴルにおける民族問題の「地理」的観点だ。

筆者が担当する「アジア史」の講義では、主なテーマを内モンゴルの近現代史としている。だが、時間軸に沿った歴史的な内容よりも先んじて、まずこうした「位置や空間」的理解を受講学生に対して指導している。よって、「アジア史」というよりも「アジア地理歴史」という科目名の方がより実態に近いのかもしれない。

<sup>30</sup> 木下光弘「農耕モンゴル地域」を構造的に考える：内モンゴル東部における調査報告に基づいて『人文社会科学研究所年報(14)』2016年3月で、調査報告書を記している。

<sup>31</sup> 農耕モンゴル人についての研究として、ボルジギン・ブレンサイン『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房 2003年などがある。



(内モンゴルにおける民族問題の地理的観点を理解するための概念図)

今後も、こうした「人々の生活などの諸事象を、位置や空間的な広がりとのかかわりにおいて考察する」地理的な視点を研究・教育活動に取り入れていきたい。また、内モンゴルに関する教育実践は、高等学校における「地理教育」「歴史教育」の双方の観点からみても意義のある分野だ。管見の教科書では、十分取り上げられているとは言えない「内モンゴル問題」だが、高等学校の教育現場でも教材化が可能なテーマだ、とも考えている。

さらに加えて言えば、内モンゴル問題を考える場合、国際関係、国際政治的な観点も重要だ。国境を跨げば、モンゴル人をマジョリティとする国家モンゴル国やロシアとの関係、中ソ対立時代に発生した内モンゴルにおける数々の冤罪事件<sup>32</sup>は、現在の内モンゴルに大きな影を落としている。あるいは、モンゴル草原のあちらこちらで行なわれている地下資源開発やそれに伴う観光汚染は、グローバル経済の中でどのような意味があるのかを考えなければならない。こうした問題は、公民科教育や理科教育との連携も必要となる。そうなってくると、内モンゴル問題は「総合」の教材として利

<sup>32</sup> 特に「内モンゴル人民革命党冤罪事件」が知られており、筆舌し難い暴力行為が行なわれたことが、今日では明らかになっている。詳しくは、楊海英『墓標なき - 草原内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録(上)(下)』岩波書店 2009年などを参照されたい。



用することも可能かもしれない。

いずれにしても、筆者は研究に従事する者として、中国の民族問題、内モンゴルの諸問題を考える意義だけでなく、こうした教育で取り扱う意義についても常に問い直し続けたい。

### 終わりに.

フィールドへの活動の中で、一つ気になることがあった。ある農耕モンゴル人地域を訪れた時、畑の間で牧畜を行なうモンゴル人を見かけたのだが、そのモンゴル人が知的もしくは精神的障がいを持つ方だったことがある。同行してくれていた別のモンゴル人によると、近年、いわゆる健常者が農業に、障がい者が牧畜に従事する例が多いと聞いた。これは一地方の特殊な例なのか、内モンゴル全体で拡がりつつある例なのか、そしてこのことが何を意味するのか、現段階では軽々しくは言えない。ただ、中国あるいは内モンゴルのような少数民族地域における「社会的弱者」の置かれる立場の分析は、重要な課題であることを、改めて指摘しておきたい。

さて、筆者が研究・教育活動の対象としている内モンゴルの問題は、多くの生徒・学生たちが本格的に学ぶ機会がほとんどない事柄だ。また、内モンゴルへ行くためには、飛行機の直行便もなく（多くの場合が北京や上海で乗り換える）、到底身近な存在とも話題とも言えない。そのため、「遠い異国の問題で自分たちには直接関係がない」と思われがちだ。筆者なりに、戦前戦中において歴史的つながりが極めて深かったこと、満洲国の西部が現在の内モンゴル自治区に相当すること、あるいはスマホやパソコンには欠かせないレアアースの採掘拠点が内モンゴルであることなどで、学習者たちが「自身の問題」として捉えることが出来るように努めてはいるが、まだまだ不十分である、と感じている。

一部には、内モンゴルの砂漠化が日本への影響を危惧する声がある<sup>33</sup>。民族の相克による土地や水資源の奪い合いは、現在、河川の枯渇や地下水の低下を招いている。このままでは、さらなる砂漠化が進み、日本だけでなく、世界的に大きな課題となるであろう。これまで以上の学問的研究に加え、教材としての研究を進める必要性を感じている。

<sup>33</sup> たとえば、星野仙方、ソリガ、祖父江侑紀他「モンゴル草原の遊牧から定住への社会変遷と日本への影響」『共生社会システム研究(9)1』2015年7月など。